

グローバル・国際教育に関する動向調査

－ Going Global と 多国籍教育 －

v1.2

概要編

2013年4月30日

吉田 眞

東京大学大学院 工学系研究科

国際工学教育推進機構

無断転載禁止

グローバル・国際教育に関する動向調査 目次

概要編.....	4
1. 本調査の要点.....	4
2. Going Global (GG)会議の概要、背景.....	5
3. グローバル・国際教育の動向.....	6
4. 特定のキーワードから.....	8
5. 各国・地域の戦略概要.....	11
6. 提言.....	12
おわりに.....	12
詳細編.....	14
第 I 部 動向と提言.....	14
まえがき.....	14
1. グローバル教育関係の国際会議について.....	16
2. Going Global 会議からの動向.....	17
2.1 会議のテーマと対象者.....	17
2.2 主催者のメッセージ、戦略と意図.....	20
2.3 参加者、セッション.....	23
2.4 特定のキーワードから.....	29
3. 多国籍教育(あるいは海外キャンパス)と連携教育.....	37
3.1 多国籍教育とは.....	37
3.2 米国.....	38
3.3 英国と欧州(EU).....	39
3.4 中東.....	39
3.5 アジア.....	40
3.6 中国.....	40
3.7 日本.....	40
4. 日本の課題.....	41
4.1 現状.....	41
4.2 今後への提言.....	44
5. GG 会議の課題.....	46
あとがき.....	49
参考文献、資料、URL 類.....	51

第Ⅱ部 会議についてのデータ・情報	55
1. 会議のテーマ (themes).....	55
2. セッションについてのデータ.....	57
3. 参加者、講演者関係データ.....	61
4. 後援団体・組織関係データ.....	63
5 用語.....	65
表類.....	66
付録 各セッションの情報.....	79

グローバル・国際教育に関する動向調査

注. 本報告書の内容は、全て報告者の見解と意見であり、組織としての正式な見解ではない。

概要編

国際工学教育推進機構(報告者)は、グローバル教育、国際教育 [注]、高等教育の国際化の動向について継続的に調査を実施し、特に欧米の動向・方向性と日本での課題を提示してきた。本調査報告では、過去の調査に続き、「Going Global 国際教育会議」(以下適宜 GG 会議と略す) <http://ihe.britishcouncil.org/index.php?q=going-global> の 2013 年度会議と、多国籍教育関連の調査を基に最近の動向・背景を説明し、今後の日本の課題を提示する。

[注]. グローバル・国際教育: グローバル社会、国際社会で、地球的な視野で主体的に活動する力を養成する教育。本調査書で使用する用語については、第Ⅱ部 節5 用語 を参照)

1. 本調査の要点

- (1) 欧米先進国のグローバル・国際高等教育の戦略的位置づけと狙いは、知識ベース経済の発展での"国益確保のカギとなる手段"であり、これによる資源と知識人材確保である。発展途上国の戦略は、これに対するいわば交換条件としての先進国からの教育・研究環境整備(及び経済開発)の支援獲得である。このようなグローバル人材確保競争の急速な展開の中で、日本にはこの認識と国としての戦略が希薄で"周回遅れ"となっており、今後の対応強化が必須、
- (2) Going Global 会議(以下 GG 会議)は、教育に関わる政府の関係機関、大学の国際関係部門の教職員、及び 幹部にとって、世界の国際高等教育界で「何が起きていて何が懸念事項か」を直接身を以って知り体験する最適な場であり、参加を強く推奨、
- (3) 本会議は、英国政府が全面的に支援しており、その継続的な開催の戦略は、高等教育での“友好国・同盟地域コミュニティ基盤の維持・強化と、更なる拡大”、
- (4) この戦略を担保しているのが“当該国・地域における英語による(専門)教育基盤”と、“旧宗主国・保護国としての親密な結合関係”、
- (5) 米国と英国は、多国籍教育(transnational education; TNE)、特に海外キャンパス・分校(international branch campus; IBC)を、中東、アジア、欧州で展開。その最終的な目的は、将来の多様な(高度)知識労働者を取り込む人材ネットワーク拠点の形成による、知識ベース社会での経済・政治的利益の確保、
- (6) IBC の提供国は米国がトップで、豪州、英国、インド、フランスが多い。受け入れは、中東が最大(特に UAE)、アジア、欧州、ラテンアメリカの順。中国、インドでは「共同運営」が条件、
- (7) 日本の大学による提供には、上記の項(4)が大きなハンディ。受け入れには逆の壁があるが、これは本質的に日本の国際化・グローバル化の課題。まず、国外からトップレベルの学生、研究者、教育者を”日本にしか無いもの”で惹きつけ、これらの人々の活動を通して日本の影響力を強化し、併せて、日本の特徴を活かせる国、場所での絞った核を戦略的に作る、そのために以下の項(9)が必要、

- (8) 最近、特に注目を浴びている新技術(MOOCs * 等)の活用は、事前学習(on-line web pre-study)と、対面学習・教育(interview/tutoring/seminar)を組合せる "hybrid learning" の方向。米国起源の Coursera と edX、英国連合 Futurelearn の競争へ。

* Massive Open Online Courses: 大規模公開オンライン授業、

- (9) 日本の存在感、影響力の向上のために、以下が必要:

- ・ 国として、グローバル社会における教育・研究に対する「日本の考え方・思想」を、今後の経済施策の基盤と位置づけて、GG 会議のようなあらゆる機会を捉えて発信する。これにより、(高度)人材資源の外部からの吸引・求心力を強化する、(これは、下記の”居ながら留学環境”実現の主要な要素の一つである)
- ・ 大学は、全ての施策を“居ながら留学環境の実現”の観点からで結集させる、
- ・ 国際的に信頼されている国(の大学、大学グループ)から、日本(の大学)への応援を得る、
— 選択的な戦略パートナーシップ信頼関係と、多くの大学とのパートナーシップを確立する、
- ・ “日本の良さ、文化、伝統、魅力”と、グローバル化での貢献(成果、可能性)を、可視化し、ハイライトして、(GG 会議のような)機会を最大限活用して発信する、
- ・ 国全体としてこれらを支援し、“総合的な社会協働連携”を推進する。

2. Going Global (GG)会議の概要、背景

(1) GG 会議について

本会議 Going Global(GG)会議は“グローバル・国際教育、教育の国際化の方向性”を主題として高等教育の関係者が一堂に会し意見交換する唯一の場である。英国、欧州、米国、アジア、中東、アフリカなど全世界から、グローバル教育の教育政策立案者や、高等教育機関の組織長(学長等)のリーダクラスを始め、政府関係、教育界、産業界から毎回千数百名が集まる。英国、及び欧州の色が濃い、米国・カナダ等からの参加も多く世界的な最新動向の情報が得られる。

2004年に創設された本 GG 会議は英国政府の全面的な支援を受けて運営されており、2010年までは英国国内で開催されていたが、2011年の香港開催以降、原則として英国内と英国(及び欧州)外の地域で交互に開催されるようになった。今回は第7回にあたり、順番として英国外の UAE のドバイにて3月4日-6日に開催された。会議では、開会・閉会セッションを含む49件のセッション、57件のポスターセッション発表、プレセッション6件(見学ツアー2件を含む)が催行された。主催者発表で、世界83ヶ国から約1,400名が参加し、日本からは、主催者の British Council (以下 BC)を含めて20名の参加があった。次回2014年は、フロリダで4月29日-5月1日開催。

(2) 会議の意味と主催者、英国の戦略

欧米諸国は、知識ベース経済の急速な進展の中で、将来ともその経済・政治力を確保していくためには、知識労働者と資源の確保が最も重要な課題であると認識し、この観点からグローバル・国際教育の戦略、特に多国籍教育を推進している。(この観点は、特に本年の GG 会議テーマで明確に示されている。)

持続的な社会形成と知識ベースの経済活動が基本となる 21 世紀には、各国ともこのための

資源と多様な知識労働人材を確保せねばならない。これには、自国だけでは限界があるのは自明であり、世界中からトップのグローバル人材を如何に確保していくかが、最も重要な課題となる。これを推進する手段が、発展途上国でのグローバル・国際教育の展開による(自国利益に資する)人材ネットワーク拠点作りであり、相手国との相互恩恵関係の形成である。当然ながら、国際教育そのものは利益が出るものではなく、その狙いは、この活動から生まれる経済活動と関係の強化、権益の確保、人材ネットワーク形成による自国経済活動の質的強化、量的拡大である。

GG 会議は、このための英国の国としての戦略的な手段と位置付けられる。特に、今回の会議テーマに明示されている「21 世紀の国々のための知識ベース経済」という表現を見れば、その裏にある最終的な意図は明らかであろう。

英国が、政府の全面支援のもとに BC という世界機関 <http://www.britishcouncil.org/> を通して、本会議を継続的に開催することにより目指しているのは“友好国・同盟地域コミュニティ基盤、特にコモンウェルス・旧保護領地域における、高等教育での地位の維持・強化と、この範囲を超えた更なる拡大”であり、そのシステムのデフォルト化である。 [注]

[注] 政府がソフトパワーを発揮するには、直接関与せず間接的に非営利活動等を介すること(指紋を残さないこと)が重要である、ということがセッション講演でも指摘されていた。例えば、British Council や Goethe-Institut のような組織の活用がその手法の一つである。日本でも、この指摘のように、“政府の指紋”が残らずに世界的に動ける仕組みも必要である。

このために、3 年前の第 5 回から英国と英国外を交互に開催地とする方針とした。この原則で、香港(中国、東南アジア) ⇒ ロンドン(米国を含む各地域) ⇒ 今回のドバイ(中東、北アフリカ、南アジア) ⇒ 次回のフロリダ(米国だが、狙いはカリブ・ラテンアメリカ)という順となっている。ここで、次回が例外として英国外での開催となったが、これは変化の激しい中で上記の戦略を早く展開したいとの判断であろう。

以上の戦略を担保しているのが、アジアや中東等の地域における国々の独立以前から構築してきた“当該国・地域における英語による(専門)教育基盤”と“旧宗主国、保護国としての心情的、文化的な親密な結合関係”である。これは、今回の GG 会議で、実際にドバイに行って現地の環境と生の状況を体験し、開会式での UAE の教育・科学担当大臣の挨拶「英国と UAE の間で 永く培われた信頼関係」の一言を耳にすれば、十分に理解できる。例えば、具体的には、UAE が最も多く受け入れている TNE(特に英国大学の IBC)が、その良い例である。(ただし、世界レベルでは、米国が最も IBC の数が多い。)

3. グローバル・国際教育の動向

(1) GG 会議のテーマ

GG 会議の各回を通じた共通基本テーマは“グローバル・国際教育、高等教育の国際化”であり、本調査の対象分野そのものである。今回の会議では、主テーマが“グローバル教育：21 世紀の国々のための知識ベース経済”とされた。この下に以下の3つのサブテーマが設定され、これに沿って“知識(knowledge)の開発と創造”についてのセッションがいくつか設定された。

- ・ 研究とイノベーション — 国際協働の役割
- ・ 高スキルの知識労働者の育成 — 国際協働の役割
- ・ 高等教育の構造とシステムの国際化

(2) 狙いと方向性 — 開会式での挨拶から

UAE と英国主管庁の 2 人の教育・科学関係担当大臣が開会式で挨拶を行ったが、単なる挨拶ではなく明確なメッセージを伝える講演であり、その内容が今回の会議の狙いと方向性をそのまま表現していた。両者の内容の趣旨を総合してまとめると、以下の通りである。

- ・ 現在の鈍い経済成長率において、今後、卓越性を追求し、最高品質の研究を追求すること（これには複数国からの研究者を含めることが必須）が要求される、
- ・ この環境と要求条件のもとで、国際協働・協力・オープン性、持続可能性と、特に“**学生への焦点**”を大前提として、
- ・ 以下の3つの課題への対応が必要となる： 即ち、資金確保、品質保証（情報公開）、技術進歩の高速化（MOOCs などのオンライン事前学習＋クラス学習 [注 1]）への対応 。[注 2]

[注 1] これは Hybrid learning と呼ばれる。なお、特にツール類を活用した事前学習は、反転学習（flipped classroom, flip teaching）とも呼ばれる。

[注 2] 英国の教育・科学担当大臣が The Open University 主導による英国版 MOOCs 事業である Futurelearn に、特に焦点を当てて紹介したのは、この分野を重要視している証左である。

(3) セッションにおける動向

会議では、様々なテーマの 49 セッション（開会・閉会セッションを含み、BC の活動の立ち上げを紹介したセッションを除く）とポスター発表 57 件で、講演と質疑が行われた。今回新たに導入されたブレックファストセッションを除いて、一般講演セッションは 6 並列で、パネル討論、複数講演（講演後に討論）、グループ別討論（World cafe 形式）等の形式に分かれている。一般講演セッションでは特に、今回会議の焦点である中東（ME）、北アフリカ（NA）、南アジアの視点、及び世界の教育界が抱えている課題や今後の取り組みについて議論が行なわれた。

最近の GG 会議では、講演者とテーマ提案の競争率が高く審査を通るのは大変難しく、講演者は学長、組織長レベルである。このためもあり、日本からの発表は、今回文科省と東大の 2 件のみであった。一方、ポスター発表では、過去の会議と同様に今回も実践例、適用例の数が多い。（主催者によれば、ポスター発表の狙いは、“アイデアの提示とケーススタディの報告”である。）このため、発表者は学長クラスから、組織長、教員、職員、研究員、コンサルタントまで遥かに多様である。今回は、国際連携プログラム、共同研究などについてのケーススタディ、特に MENA、南アジアでの地域連携、英国・米国の支援プログラム等の発表が多く見られた。

今回、プレセッションプログラムの中に、「学術都市地域 Dubai International Academic City (DIAC) <http://www.diacedu.ae/>（世界唯一の教育自由都市）の訪問」、及び「Dubai Knowledge Village/Internet City (DKV/DIC) <http://www.kv.ae/>、<http://www.dubaiinternetcity.com/> 内のシスコ社施設訪問・デモ」の2つの見学ツアーが用意され、報告者もドバイの急速な発展の現場を間近に体験することができた。

なお、主要な講演セッションは、会期中 Web サイトからリアルタイムで放送された。終了後は、

講演文書、ビデオ記録が公開されている。<http://www.britishcouncil.org/goingglobal2013/>

(4) セッション・講演のキーワード

今回、及び過去 2 回の GG 会議で多く取り上げられているキーワードは以下の通りである。

- 教育の国際化・グローバル化、教育ハブ (education hubs)、多国籍教育 (TNE)、海外キャンパス・分校 (IBC)、
- 国際教育 (international education) の進展、教育パートナーシップ、産学連携、
- 高等教育、継続教育 (両者で tertiary education [注])、職能教育、技術・スキル教育、
[注] 欧米と日本では「継続教育」のニュアンスが異なることに注意
- 教育への新技術の適用、ICT の活用、ハイブリッド教育・学習、バーチャルラーニング、MOOCs、英国連合 Futurelearn <http://futurelearn.org>、
- 学生の移動度 (流動性, mobility)、被雇用力 (employability)、標準職業 (能) 力、
- 知識経済創造、イノベーション (創造、人材)、
- 研究課題と研究大学、産学連携、研究協働、リサーチパーク、知の交流ネットワーク、
- 教育の品質保証 (QA)、国際保証、大学ランキング (及び reputation ranking)、
- 大学革新、社会連携、ソフトパワー、
- 英語・語学力教育、
- 女性の参画、関係者 (stake holders) の役割、等

さらに、以上のキーワードの他に、会議では開催地とも関係して毎回特定の地域、国がセッションテーマに挙げられている。今回は、ASEAN、トルコ、中国の名前が明示的であった。

4. 特定のキーワードから

(1) 教育ハブ、多国籍教育 (TNE)、海外キャンパス・分校 (IBC)、グローバル・国際教育

・ 背景

これらを提供側が国として積極的に展開する動機は、節 2(2) で述べたように、自国の利益・権益確保の手段としての (いわば”バーチャル留学生”による) 人材ネットワーク拠点の形成である。これにより、提供国は、将来自国の知識ベース経済推進に参画する多様な人材 (特に高度人材) を自国に囲い込むことができる。さらに、相手国の資源へのアクセス権益をも念頭に置いている。一方、受け入れ国は、自国の教育・社会レベルと経済力向上、そして提供国の援助獲得を狙いとす。

・ 概要

これらは、本会議のみならず、高等教育界では基本的な共通キーワードである。今回もこれらを対象としたセッションが設けられているが、教育ハブのセッションでの議論を見ても判るように、これらの用語は特定の意味・視点で用いる場合以外は、同じような意味で使われている。(第 II 部の用語リスト参照) 教育ハブの専門家 (トロント大の客員教授) によれば、“教育ハブ”には、最も単純な“学生の移動 (留学生の受け入れ等)”から、“教育プログラム提供とキャンパス (IBC)”、さらに

“研究センタを含む教育ハブ” まで、大きく3段階あり、種々の形態がありうる。通常TNEは、IBCと“研究センタを含む教育ハブ”を意味することが多い。

“IBC”による“TNE”は、ここ数年で特に欧米先進国が発展途上国での展開に力を入れている施策であり、年々増加の一途をたどっている。The Observatory on Borderless Higher Education (OBHE)による2006年調査では82校、2009年調査で162校、2011年実施(2012年1月発表)の調査で200校(及び準備中37校)と、急速に伸びている。

最近急速に進展しているMOOCsも、国境を超える学習法としてコースによっては世界中から“万単位”の聴講者を集めるようになっており、認定証を出すだけでなく、正規の単位として認める動きもある。このことにより、大学の低学年(1、2年次)でMOOCsを活用して母国で学習し、高学年(3、4年次)で留学や海外キャンパスを利用する、という学習形態や、e-learningベースのTNE形態も、今後考えられる。(下記(3))

・ 各国の状況

上記OBHEの調査によれば、米国が海外IBCを最も多く提供しており、2009年調査のデータ162校のうち78校が米国であり、2011年の調査ではさらに13校が計画中とある。今回の会議で英国がドバイを開催地に選び、中東・北アフリカ、南アジアを焦点としたのは、米国への対抗策もその背景にあると考えられる。また、これを可能にしているのが、先にも触れた“**当該国・地域における、英語による(専門)教育基盤**”と“**旧宗主国・保護国としての親密な結合関係**”である。

IBCの提供国は、米国外では、豪州、英国、インド、フランスが多い。受け入れ国側のIBC数については、上記OBHEのデータによれば、中東が最大(55)であり、そのうちでもUAEが最も多く受け入れている(37)、次いでアジア(44)、欧州(32)、ラテンアメリカの順になっている。また、中国とインドでは、IBCの受け入れは“**国との共同運営**”が条件であるが、提供については、中国は“孔子学院”の活用、インドは、中東への展開が特徴的である。

今回会議のTNE関係のセッションでは、全般的な議論よりは、特に中東の状況と受け入れ・導入側に焦点を当てた議論が主であった。関連セッションの一つで、BCのTNEについての調査も今回の会議にタイミングを合わせて公表された(このためのセッション設定された)が、これによると最も導入条件が良い(有望な)国の第1グループは、香港、マレーシア、シンガポール、とUAE、次がカタール、韓国とのことであった。

・ 日本について

外国へのIBC展開については現状で殆ど見られない。上記の“**当該国・地域における英語による(専門)教育基盤**”と“**旧宗主国・保護国としての親密な結合関係**”が、非常に大きなハンディであることを認識して、今後のグローバル教育戦略を検討する必要がある。IBCの受け入れについては、この裏返しで“**日本語による専門教育**”と“**制度・規制**”、及び“**内部思考・志向の国民意識**”が障壁となって、一時盛んに開設された米国大学キャンパスも2校を除き、全て撤退している。

多国籍教育に代表される形態の教育活動における諸外国の真の狙いは、上記の“**背景**”に述べたように“**経済的・政治的な将来利益の確保**”のための有力な人材確保手段としての展開であり、限られたグローバル人材獲得の競争が進んでいる。現在の日本には、この認識と戦略が根本的に欠けており、まずこの戦略を立てた上で日本の環境の国際化を実行することが急務である。この

問題は単に“受け入れ”という意識・視点でなく、“日本の環境の国際化”の問題であり、この視点から今後を考える必要がある。この議論には、“日本が持つ強み、魅力、日本にしかないもの”を、外に出て外から見て明確に認識し、これをアピールしていくことが重要な要素の一つとなる。

(2) ソフトパワー (softpower、soft power)

教育は、人間そのものに働きかけてその考え方や行動を左右する、最も有効なソフトパワーであり、**文化的政策**とも言える。ソフトパワーのセッションでは、BC の最高責任者である講演者による以下のメッセージが大いに参考になった。

- ・ 高等教育については、特に高等教育機関が自律的に人間対人間の関係として実施し、“**政府の‘指紋’は残さない**”ようにした方が良い(すべきである)、
- ・ 英国の強みは、言語(英語)、信用度(文化)、そして教育、
- ・ 政府は枠組み(の設定)、ソフトパワーは結果としての出力(outcomes)、外交手腕(diplomacy)は政策の維持(maintaining policy)」、
- ・ ソフトパワーは、**国への信頼(trust)**が基礎であり、複数世代に亘るもの(multi-generational)。そして相互交流(mutual exchange)が最も簡単な方法。

(3) 新技術の適用、MOOCs

最近話題の MOOCs は、米国の大学が先駆者として開始し事業化したものとして、米国の戦略の一つとなりつつある。即ち、米国の大学間競争の構図(これが米国のエネルギーにもなっている)に洩れず、主に Stanford-Coursera(62 大学、そのうち 33 大学は 2013 年 2 月に参加*) <https://www.coursera.org/> 対 MIT・Harvard-edX <https://www.edx.org/> (12 大学*)の競争に刺激されつつ発展している。これに対して、2012 年 12 月に英国連合として the Open University が総括運営するシステム Futurelearn <http://futurelearn.org> の立ち上げ(17 大学+British Library)が発表された。これは、今回会議でもトピックスの一つとして取り上げられ、前述のように、英国の教育・科学担当大臣が挨拶で言及し、さらに BC の参画が記者発表された。

* 2013 年 4 月現在

(4) 将来の学習方法について - ハイブリッド学習 (hybrid learning)

セッションでの議論として以下が共有された。即ち、「教室は人が会う場所(meeting place)“で、直接の人間交流の場(tutoring/discussion/interview)である。学習方法は学生が選択するのが基本で、**全て人間が駆動力**となる。将来は現在とは異なる学習の様式(mode)となる。」開会式の英国の担当大臣の言葉「TNE を事前学習に使い、その後、留学に繋げる」もこの考え方に沿う。シスコ施設見学・デモで行われた遠隔討論での Warwick 大学学長の回答「MOOCs は教育のごく一部。基本は tutoring で講義は付加物である。目的は good global citizen の養成である」もこれと符合する。

これらのいずれの見解も、技術を活用し人間教育を行う **hybrid 教育・学習**を示唆している。少なくとも教育界におけるリーダ層は、教育における技術と人間の問題を適切に捉えていると感じた。

(5) 意識の相対化 - 土着の知識と移入の知識

本テーマを扱ったセッションにおける、現地の聴講者の意見「先進国(の人達)はアフリカ・中東

(の国)の名前を聞いただけで無意識に、自分達より遅れている(はず)で自分達の枠組みを当然使う(使って進歩する)(はず)という前提で接する。しかし、現実にはそれらの国々(の人達)と接して仕事をすると、これが必ずしも正しくない、間違いだと判る。」

このような“本音が直接聞ける、現場、現地を肌で触れて感じる”機会は個々人が自ら現地に出向かないと絶対に得られない。そして、このこと無しに自己を相対化することは、ほぼ不可能である。グローバルな環境で他者を理解し、自己を相対化する機会を極力増やすことが、グローバルで活躍をすることになる学生にとっては勿論、これを支援する教職員にとっても基本である。

(6) 人間力としての一般教養

開かれたグローバル環境では“高い専門力を有すること”は当然の大前提で、この上に適切かつ柔軟に“実際の物事に対応していく力”(特に工学系では)重要となる。さらに最近、“理系の頭の固さ”を危惧する声が高くなっている中で「このような対応を可能とするのは人間力であり、幅広い教養(に裏打ちされた人間力)が根本の基礎力であろう」という議論がされている。異なる文化の中で他者を自分と相対化して理解する基本の力は、他者の文化の理解だけでなく自分の文化の理解を含めた幅広い一般教養である。工学系における国際・グローバル教育の重要なテーマとして継続的に議論し、実践する方法を検討し具体化していく必要がある。

(7) 大学ランキング(university rankings)

世界の複数団体、THE (Times Higher Education)、QS(Quacquarelli Symonds) Academic Ranking of World Universities(上海交通大学)等が、評価項目別の点数を重み付けした数値による大学ランキングを提供するようになっている。

競争状態になったことにより、各社ではさらに特徴を出していく方向にある。その一つとして、THEが「レピュテーションによるランキング(World Reputation Rankings)」を、“専門家によるピア評価(invitation-only survey of academic opinion)”を評価の手法として2011年から発表している。今回の会議では、2013年度の調査結果を発表し質疑応答するためのブレックファストセッションが設けられた。この方法では、従来のランキングと異なる結果が継続して出ている。

ランキングは無視できないが、特別視する必要もなく、個別に多様な観点からのランキングを各国で個別に検討する動きも見られる。益々オープンな可視化が求められる状況において、今後とも「多様な観点からの評価」は(評価方法の是非の議論は別として)必要になるであろう。

5. 各国・地域の戦略概要

先進諸国の最終的な狙いは先に述べたように、グローバル・国際高等教育を“現在と将来における知識ベース経済での国益確保のためのカギとなる手段”として活用し、資源と多様な(高度)知識人材を確保することである。このことを認識した上で、GG 会議からの情報や最近の動向から、グローバル・国際教育そのものについての各国・地域の戦略をまとめると以下ようになる。

- ・ 欧州： 欧州高等教育共通枠組み Bologna Process - The European Higher Education Area (EHEA) <http://www.ehea.info/> のグローバル展開と強化戦略、
- ・ 米国： 英語とランキングトップ大学群の力(の自負)による自国への誘引、及び(TNE による)

地域別の展開戦略、

- ・ 英国： 英語の教育基盤と旧宗主国の優位性による、個別地域別の展開と更なる強化戦略。
- ・ アジア、中東： 欧米(との政治的、経済的、文化的関係)をうまく利用した、(高等)教育のレベル向上と産業化、グローバル社会における地位向上。ただし、中国は、外国では世界に展開している中国系社会との連携と、国内では自国の独自性維持。インドは、独自性を確保しつつ、英米との関係を活用。

6. 提言

(1) 今後への提言： 日本存在感、影響力の向上

- ・ グローバル・国際高等教育は、知識ベース経済での国益確保のカギであることを、国として強く認識し、将来を見通した戦略を立て実施する。その中で、グローバル社会における教育・研究に対する「日本の考え方・思想」を明確にし、GG 会議を含むあらゆる機会を捉えて発信する。これにより、人材資源の外部からの吸引・求心力を強化する。(以下の”居ながら留学環境”実現の主要な要素である。)
- ・ 大学としての国際化施策をバラバラに総花的に進めるのではなく、全てを“居ながら留学環境”の実現に結集させていく、そして、これをアピールする、
- ・ 厳選したパートナーとグローバル・国際協力のモデル創りを推進し、実績を蓄積する、その上で、多くの外国大学・教育機関と広く連携を図り、その活動をパートナーと協力してアピールする、
- ・ “日本の良さ、文化、伝統、魅力”と、グローバル化の貢献(成果、可能性)をハイライトする。
”日本語による専門教育基盤“を、応用分野を選んで、強みとして逆に活かす、及び”日本文化、日本にしか無いもの“への魅力をアピールする、
- ・ 英国の戦略の上で進められているGG会議の状況(とその背景にあること)を、まず、高等教育関係者が自分で実際に体験する、
- ・ その上で、日本を発信していくために、このような機会を継続的に“どのように利用できるか”について共通の認識を持ち、それを実行する。
- ・ 以上を含めて日本の教育の国際化全般について、国として支える“総合的な社会協働連携”を推進する。

(2) 会議への提言： 世界全体と、全ての関係者・コミュニティをカバーする

- ・ トップ大学からの参加者の増加、
- ・ 学生の参画の拡大(今回は学生セッションがあった)、
- ・ 企業の参加拡大(教育関係産業・企業だけでなく一般企業)、
- ・ 上記の“日本としてどうするか”を実際に会議に対して実行。

おわりに

現在から将来への大学の重要な役割は、グローバル人材を輩出していくことであり、これに社会全体(産民官学)で協力して総合的に進めねばならない。国の役割は競争力のある環境整備と

支援であるが、今回の GG 会議等を通じた英国の施策の推進状況とその背景を理解することと併せて、多国籍教育(TNE)の情報と日本の状況の対比分析が、今後の戦略を検討する上で大いに参考になると考える。

グローバル人材とは、異国で働ける人間という意味ではなく、“何処にいても、どの時代でも、異文化、他者との関係を理解し、認め、異質なものを積極的に自己に取り込める”ような人材である。そして、グローバルリーダーとは“この資質・スキルの上に、如何なる状況においても中立な調停役として、誰もが簡単には思いつかない斬新なアイデアの妥協案を提示できる能力”を持ち、これによって“異なる世界を繋ぐ能力”を持つ者である。

概要編 以上